

第6章

計画の推進に向けて

- 1．関係機関の連携・協働と役割について
- 2．計画実現に向けた基本的な考え方
- 3．計画推進の基本方針

第6章 計画の推進に向けて

1. 関係機関の連携・協働と役割について

公共交通、自動車交通、徒歩・自転車交通の交通を維持・発展するためには、市民（市民、NPO、企業等）・交通事業者・行政（国、県、市、警察）などの各主体がそれぞれの役割を認識した上で、各主体内はもとより各主体間で互いの特性を活かし、補完し合いながら連携と協働を図っていくことが重要です。

そこで、基本理念を念頭に置き、めざすべき将来像の実現に向けて、次のように各主体の基本的な役割分担を明確にします。

各主体の役割について

<市民の役割>

- サービスを受ける立場から、公共交通について理解と関心を深めます。
- 状況に応じた交通手段を考え、積極的に公共交通機関等を利用するように努めます。
- 地域の一員として、行政や交通事業者が実施する施策の取組に協力します。
- 日常の活動において、環境にやさしい交通行動を実践します。
- 安全な交通環境づくりをめざして、交通ルールを遵守するとともに、地域の交通安全活動に参加・協力します。

<交通事業者の役割>

- 利用者のニーズを把握し、安全で安心できる交通サービスの提供を行います。
- 交通事業者が相互に連携・協力し、公共交通ネットワーク全体の利用促進や利便性の向上に努めます。
- 公共交通の問題把握やその解決に向けて、利用状況などのデータを把握・分析することで、現状の見直しの取組を進めます。
- 将来の社会経済情勢を見据え、計画的かつ効率的な運営となるよう経営改善に努めます。
- 行政や市民等と連携し、各交通モードが特性を活かし、新たな事業展開や創意工夫によって地域交通を担っていくように努めます。
- 事業活動において、交通ルールを遵守し、環境面に配慮した交通行動を実践します。

<行政の役割>

- すべての人が安心して利用できる交通サービスについて、事業者とともに取り組みます。
- 交通事業者や市民と連携・協働し、効率的な交通体系を構築するための場づくりを行います。
- 交通に関する市民等のニーズの把握に努め、事業者とともに持続可能な公共交通の実現に向けた取組を進めます。
- 公共交通の利用促進を図るため、広報・啓発活動など、市民の意識改革に向けた取組を実施します。

- 交通事業者の取組について、利用者の視点から、優先順位に基づき計画的かつ効率的な支援を行います。
- 市民に対し、環境にやさしい交通環境づくりについて、啓発活動や情報提供を行います。
- 交通安全意識の啓発や交通ルールの遵守に向けた取組を実施します。
- 複数の市町村にまたがる広域的または幹線的な公共交通は、市町村間における連携促進に向けた県の適切な調整を得ながら、交通施策を推進します。

2. 計画実現に向けた基本的な考え方

本計画を実現するための基本的な考え方として、市民、交通事業者、行政がそれぞれの役割を認識するだけでなく、以下の視点に基づき取組を進めていく必要があります。

(1) 意識改革と行動改革

市民、交通事業者、行政がめざすべき将来像や交通課題を共有していくとともに、各主体がそれぞれの役割分担についての当事者意識を持ち、行動改革につなげていくことが求められます。

(2) 効果的な事業実施

交通事業者や行政の厳しい財政状況の中においては、選択と集中による重点的かつ効果的な投資を行い、効率的に施策を推進するとともに、既存ストックも有効活用していく必要があります。また、投資効果を検証・評価するとともにハード整備施策やソフト施策を連携して実施することにより、相乗効果を高めていく必要があります。

3. 計画推進の基本方針

本計画を効率的に推進していくためには、市民の視点に立ち、地域のニーズや特性を把握し、市民の合意のもとに交通に関する諸課題に対応していくことが求められます。

また、各主体が計画の主旨を理解し、連携・協働を図りながら、それぞれの役割を果たしていくことが必要です。特に、事業者や行政のみならず、市民等の能動的な関わりや積極的な参加が重要になってきます。

そのために、市民参加の機会を設け、様々な意見が反映できるような仕組みづくりや体制づくりを整え、実効性を高める進行管理を行います。

また、本計画が時代にふさわしい計画となるよう、社会経済情勢の変化や上位計画等の見直しなどを踏まえながら、必要に応じて適宜見直しを行います。